



2017年3月期

決算補足資料

証券コード：6908

2017年5月9日

イリソ電子工業株式会社



-  **I . 2017.3期 通期連結決算概要**
- II . 2018.3期 連結決算見通し**

為替影響：売上 約△9%、営業利益 約△10%

- ・ 売上面では為替の影響で減収。
ただし数量は約10%増加しており、為替が同一であれば前期比増
- ・ 上半期に中華・韓国圏での当社コネクタの搭載車の需要減、
熊本地震の影響に伴う販売減等により、期初の想定に対し売上は伸び悩んだが、
下期は一部回復
- ・ 利益面では原価低減活動が功を奏し、営業利益率は前期比0.5%増の17.7%となった

【市場別】

- ・ 車載市場：円高の影響で減収。ただし、数量は増加しており、特に
安全系(カメラ・レーダー)向けや三次元可動BtoBコネクタ“Z-Move™”を含む
パワートレイン系が牽引し、カーエレクトロニクス分野は円高環境下でも増収。
過去最高売上で初めて150億円を超えた
- ・ コンシューマー市場：円高の影響、ゲーム機向けの減少、
熊本地震の影響によるデジカメ向けの減少などにより減収

【地域別】

- ・ 国内：新車種向けやレーダー向け、インダストリアル市場を中心に増収
- ・ アメリカ：円高の影響により減収、熊本地震による一部生産調整の影響あり
- ・ 中華・韓国圏：円高の影響及びコンシューマー市場で減収
- ・ 欧州：円高の影響があったものの、安全系を中心に好調で増収

2. 2017年3月期連結業績(前年同期比)



単位：百万円

	16.3期	17.3期	前期比
売上高	38,209	37,547	△662 98.3%
営業利益	6,568	6,661	93 101.4%
経常利益	6,602	6,750	148 102.3%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	4,045	4,875	830 120.5%
EPS	353.46円	414.32円	
為替レート 期中平均	ドル120.00円 ユーロ132.19円	109.03円 119.37円	△10.97円 △12.82円

3. 売上高詳細(市場別)

単位：百万円

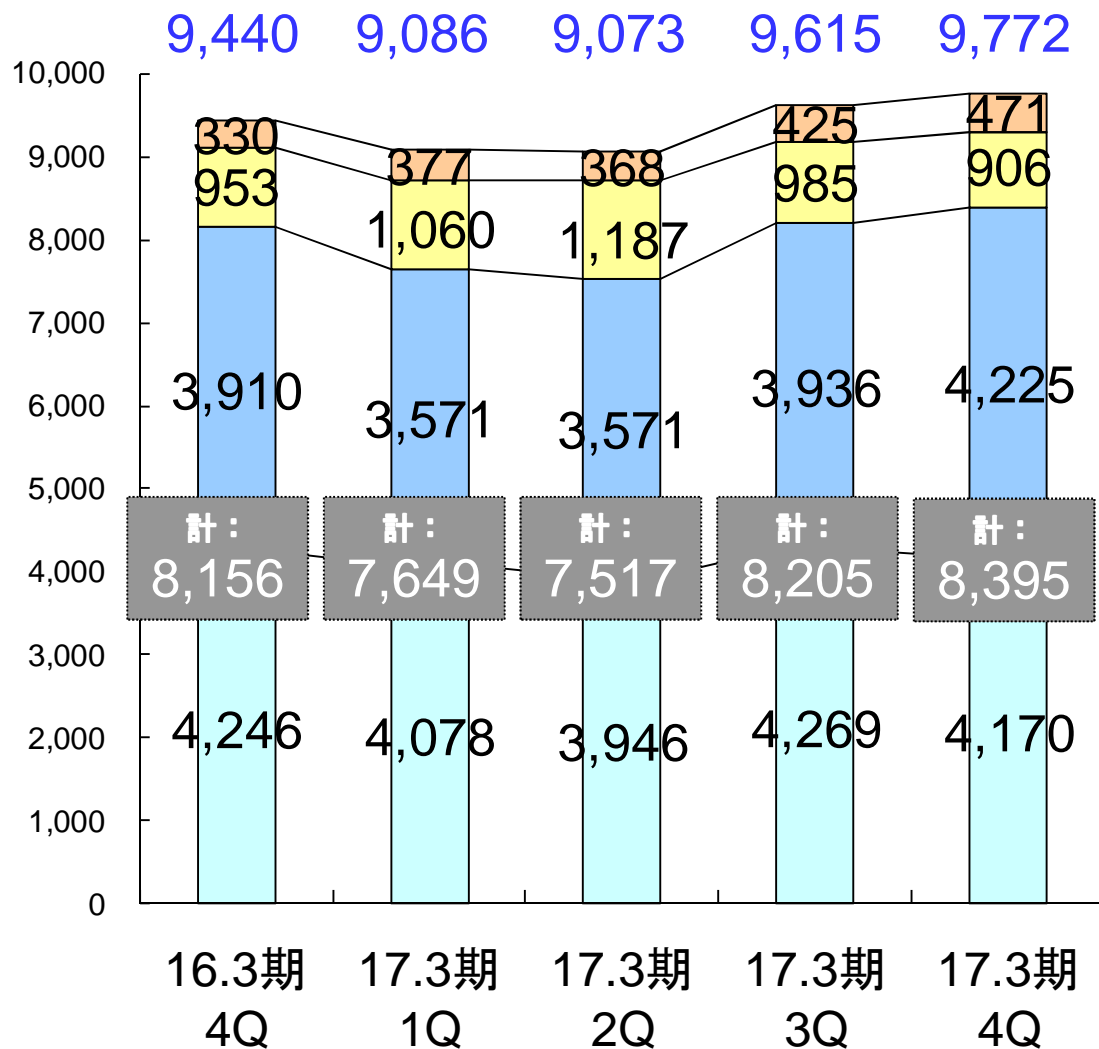
		17.3期	前期比	構成	増減要因
オートモーティブ(車載)		31,767	98.5%	84.6%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円高の影響約△8.5% ・ カーエレクトロニクス分野は始めて150億円を超え過去最高売上 ・ 安全系(車載カメラ、レーダー)が好調を維持しており、前期比約135%
区	AVN (カーAV、ナビゲーションシステム等)	16,463	93.8%	43.8%	
分	エレクトロニクス (電装関連)	15,304	104.0%	40.8%	
コンシューマー (デジカメ、携帯電話、TV、OA、ゲーム機等)		4,139	88.2%	11.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円高の影響約△9% ・ ゲーム機向けの減少 ・ 熊本地震の影響でデジカメ向けが減少
インダストリアル (産業機器等)		1,641	130.3%	4.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・ スマートメーター、PLC向け等で増加
合計		37,547	98.3%	100.0%	<ul style="list-style-type: none"> ・ 円高の影響約△9% ・ 海外比率78.6%

注：AVNは、オーディオビジュアルナビゲーションの略で、カーオーディオ全般、ナビゲーションシステム等のこと

4. 市場別売上高(四半期推移)



単位：百万円



◆ 対16.3期4Q

工業用
142.4%

消費者
95.1%

車載
(エレ)
108.1%

車載
(全体)
102.9%

車載
(AVN)
98.2%

- ・ PLC向け等で増加
- ・ 2Q連続で4億円台

- ・ 円高の影響及びデジカメ向け等で減少

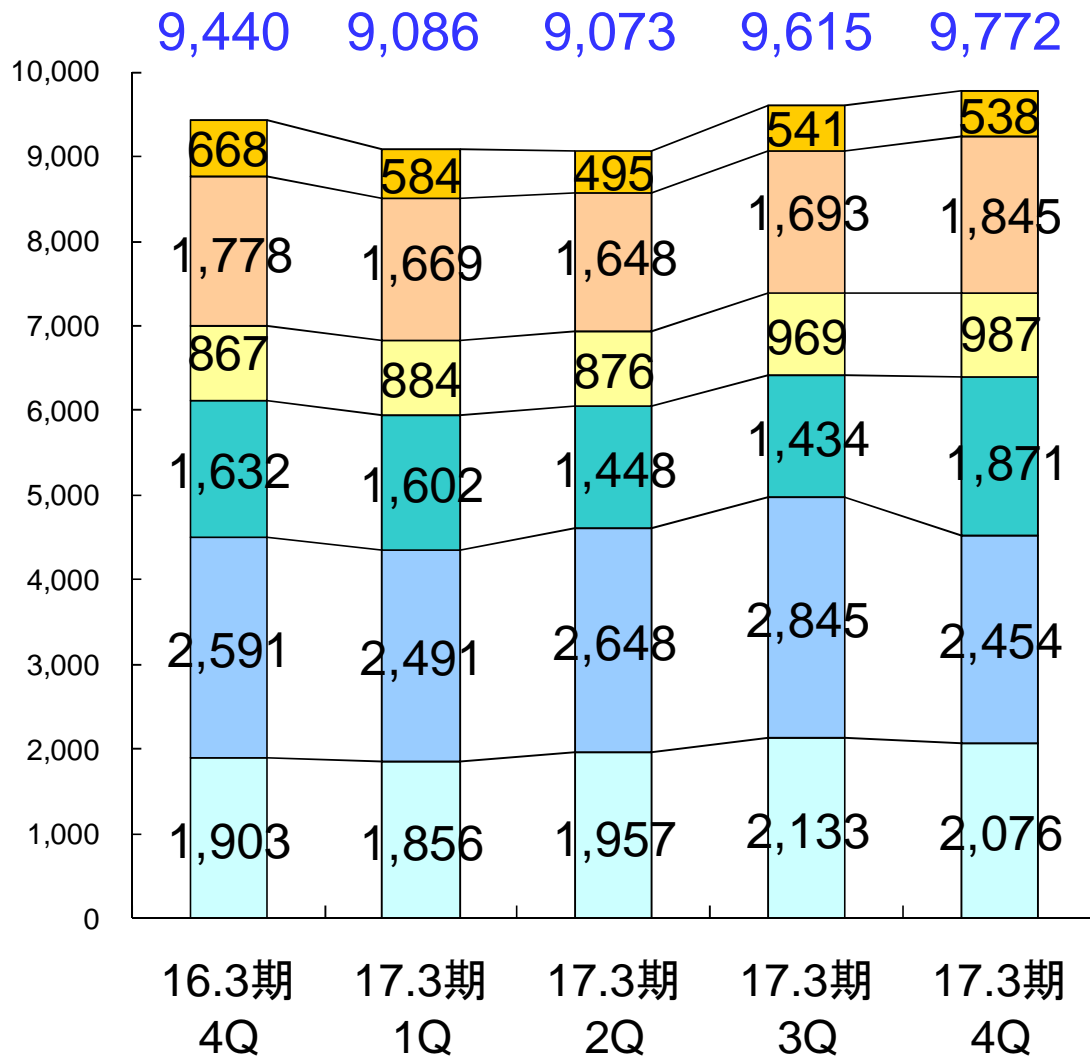
- ・ カーエレクトロニクス分野は安全系が牽引。パワートレイン関係も増加
- ・ Q単独でカーエレクトロニクス分野の売上が初めてAVN分野の売上を越えた

■ 車載 (AVN) ■ 車載 (エレクトロニクス) ■ 消費者 ■ 工業用

5. 地域別売上高(四半期推移)



単位：百万円



◆ 対16.3期4Q

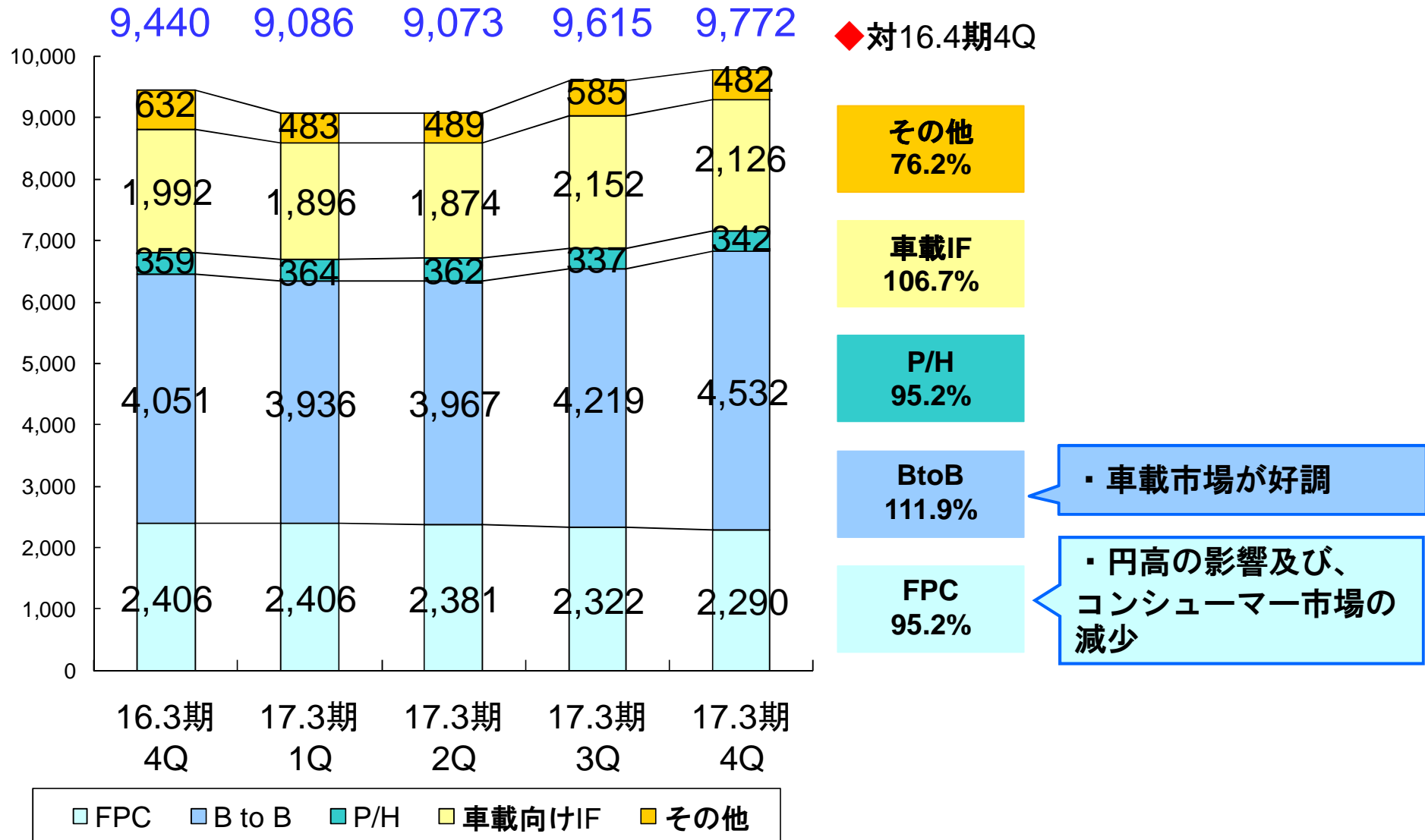
- タイランド 80.5%**
 - ・ 円高及び一部顧客で日本への生産移管があり減少
- 米国 103.8%**
 - ・ 安全系及びAVN分野が好調
- シンガポール 113.8%**
 - ・ 安全系が好調
- 欧州 114.6%**
 - ・ 安全系が好調
- 中華・韓国圏 94.7%**
 - ・ 円高の影響で減少。対3Q比では季節性の要因もあり減少
- 日本 109.1%**
 - ・ 新車種向け及び安全系、インダストリアル市場で増加

□ 日本 □ 中華・韓国圏 □ 欧州 □ シンガポール □ 米国 □ タイランド

6. 製品別売上高(四半期推移)

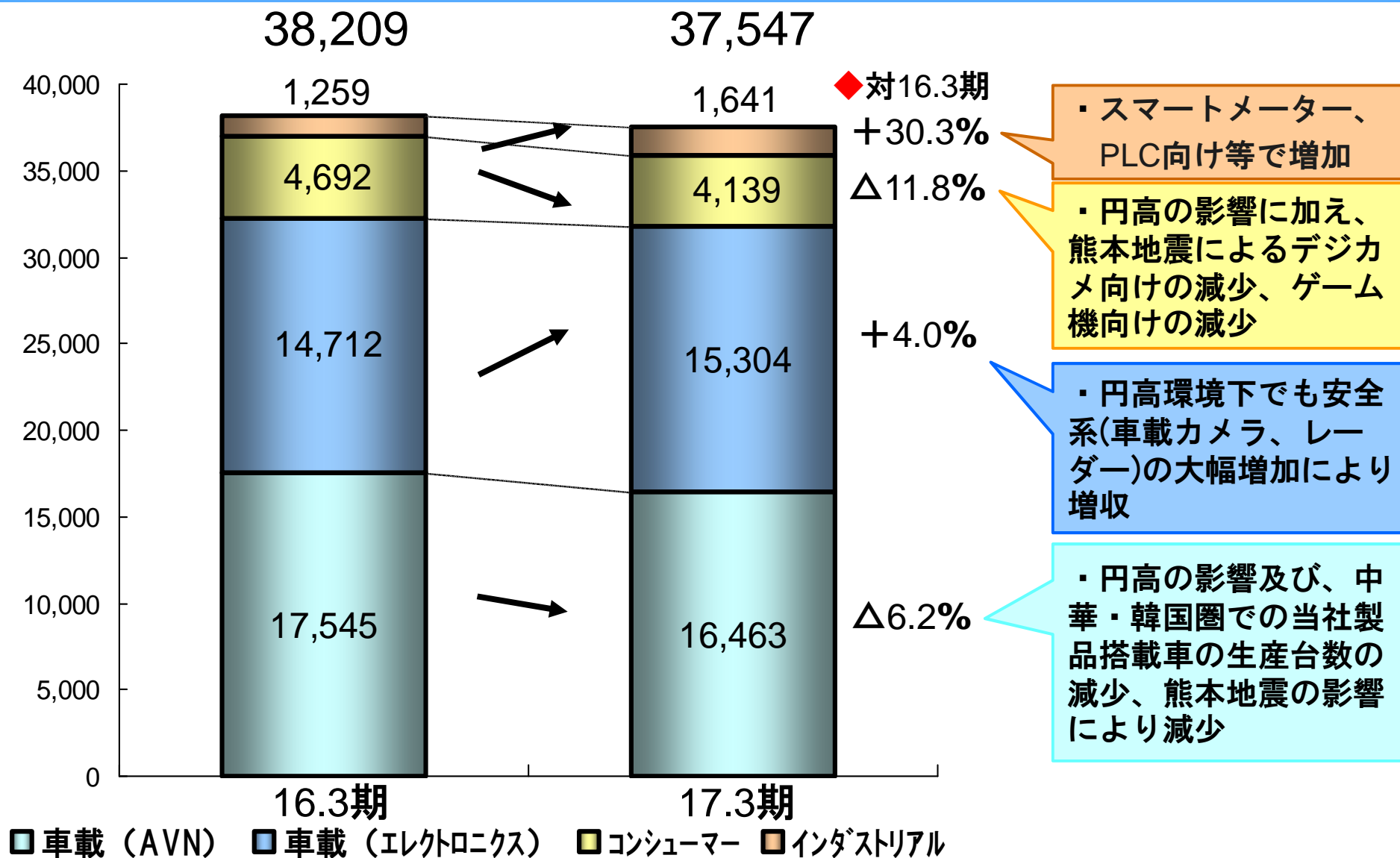


単位：百万円



7. 市場別売上高(通期累計)

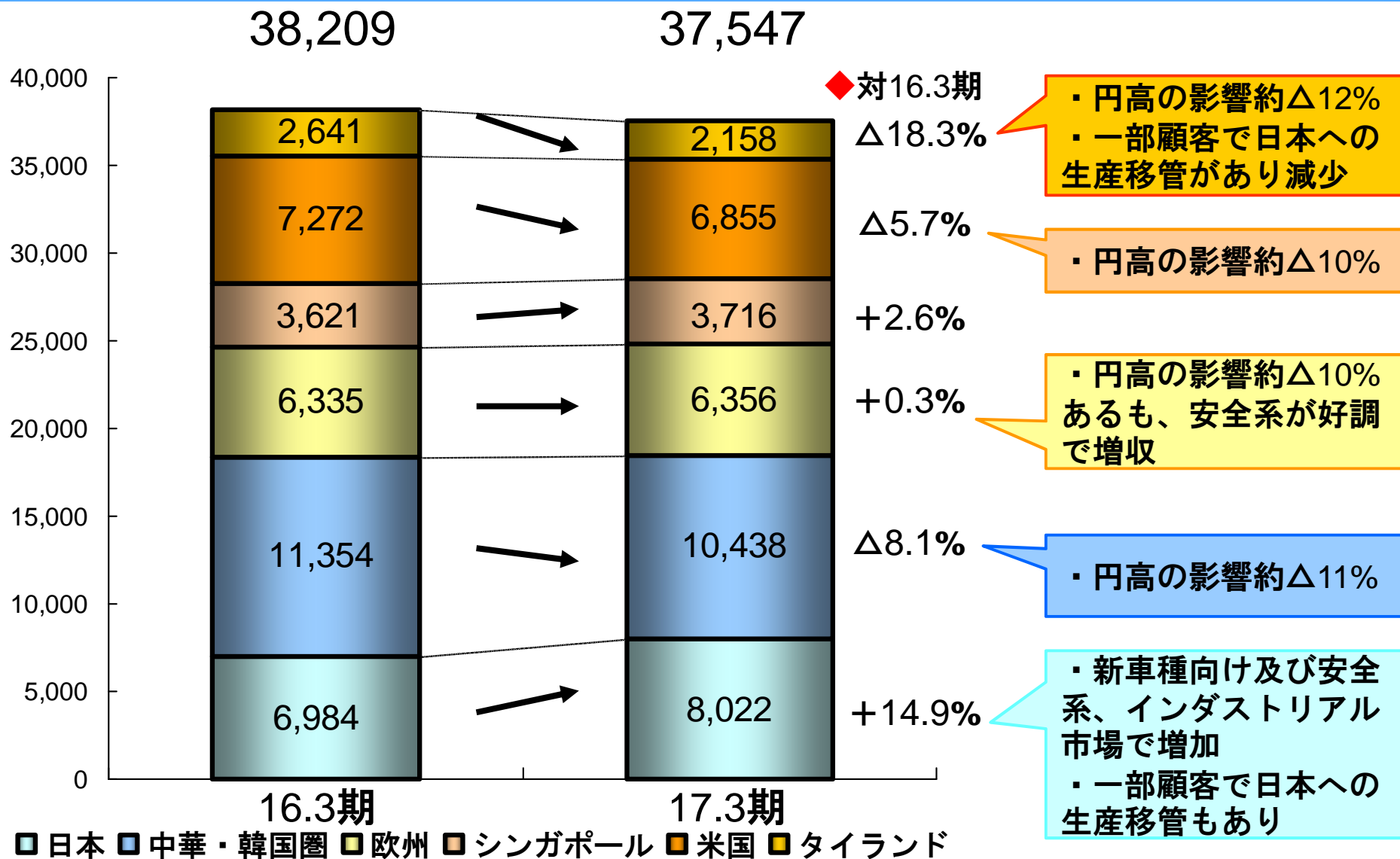
単位：百万円



8. 地域別売上高(通期累計)

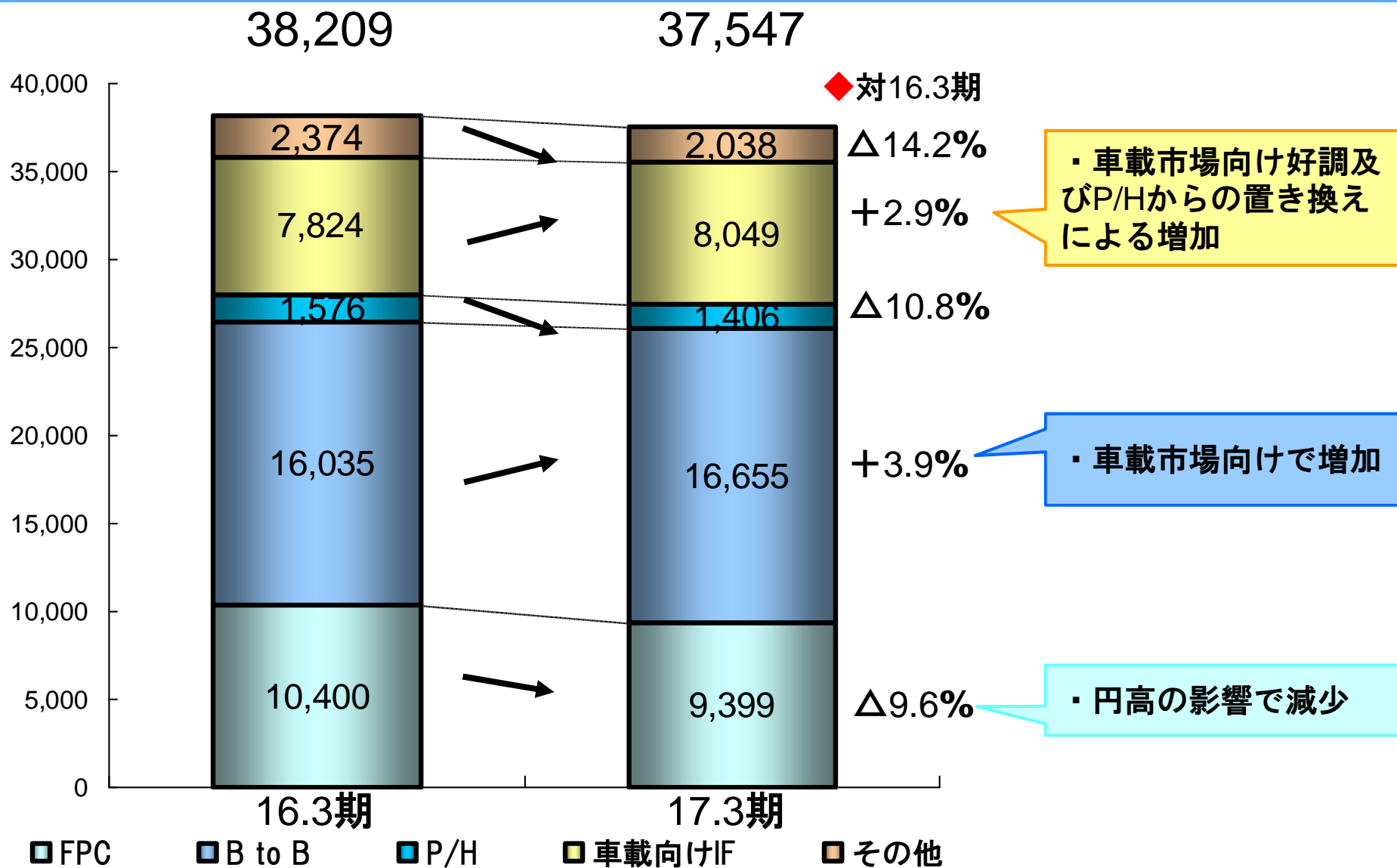


単位：百万円



9. 製品別売上高(通期累計)

単位：百万円



10. 損益計算書(連結)(前年同期比)



単位：百万円

	16.3期		17.3期		前期比	
売上高	38,209	100.0%	37,547	100.0%	△662	98.3%
売上原価	24,642	64.5%	23,758	63.3%	△884	96.4%
売上総利益	13,566	35.5%	13,788	36.7%	222	101.6%
販売管理費	6,997	18.3%	7,127	19.0%	130	101.9%
営業利益	6,568	17.2%	6,661	17.7%	93	101.4%
営業外収益	75	0.2%	152	0.4%	77	202.7%
営業外費用	41	0.1%	63	0.2%	22	153.7%
経常利益	6,602	17.3%	6,750	18.0%	148	102.3%
特別損益	△61	△0.2%	△45	△0.1%	16	-
税前利益	6,541	17.1%	6,705	17.9%	164	102.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,045	10.6%	4,875	13.0%	830	120.5%
E P S	353.46		414.32		-	
為替レート (ドル/ユーロ)	120.00円/		109.03円/		△10.97円/	
	132.19円		119.37円		△12.82円	

11. 貸借対照表(連結)(前期末比)



単位：百万円

	16.3期	17.3期	前期末比	増減要因
流動資産	28,439 59.8%	31,828 60.8%	3,389	現金及び預金2,191 受取手形及び売掛金527 原材料及び貯蔵品356
固定資産	19,116 40.2%	20,534 39.2%	1,417	機械装置及び運搬具991 土地247
資産合計	47,556 100.0%	52,363 100.0%	4,806	
流動負債	7,471 15.7%	7,000 13.4%	△470	支払手形及び買掛金471 未払法人税等△622
固定負債	788 1.7%	669 1.3%	△118	退職給付に係る負債△79 長期借入金△56
負債合計	8,259 17.4%	7,670 14.6%	△588	
株主資本	36,544 76.8%	42,737 81.6%	6,193	資本剰余金1,962 利益剰余金3,951 自己株式△278
その他の 包括利益累計額	2,587 5.4%	1,715 3.2%	△872	為替換算調整勘定△906
非支配株主持分	164 0.3%	239 0.5%	75	
純資産合計	39,296 82.6%	44,692 85.4%	5,395	1株純資産 3,755.44円 (前期末 3,418.96円)
負債・純資産 合計	47,556 100.0%	52,363 100.0%	4,807	

12. キャッシュフロー計算書(連結) (前期比)



単位：百万円

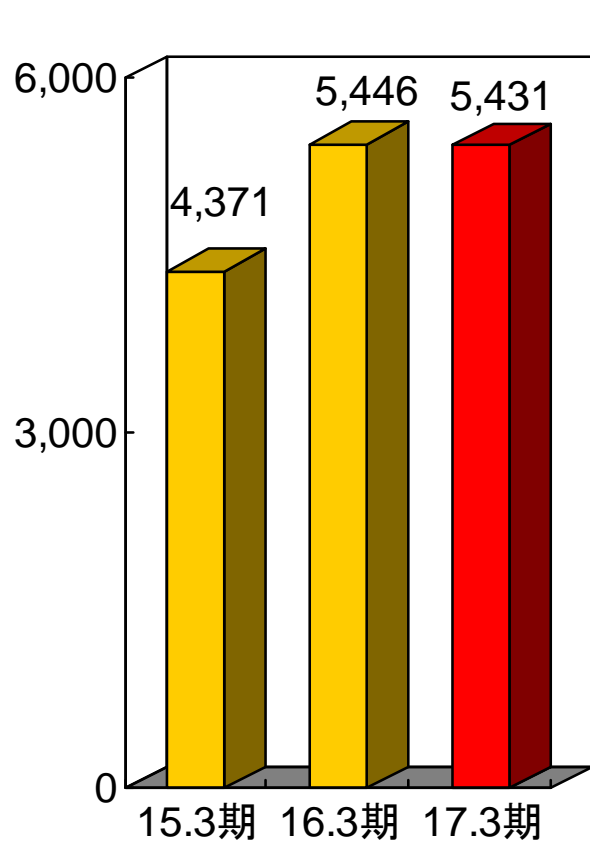
	16.3期	17.3期	増減
営業キャッシュフロー	8,598	6,604	△1,994
売上債権増減 (△は増加)	△323	△924	△601
仕入債務増減 (△は減少)	173	743	570
投資キャッシュフロー	△5,370	△5,406	△36
有形固定資産の取得	△5,444	△5,182	262
無形固定資産の取得	△2	△249	△247
財務キャッシュフロー	△744	1,260	2,004
短期借入金純増減	-	-	-
現金及び現金同等物の増減	1,961	2,191	230
現金及び現金同等物期末残	13,051	15,242	2,191



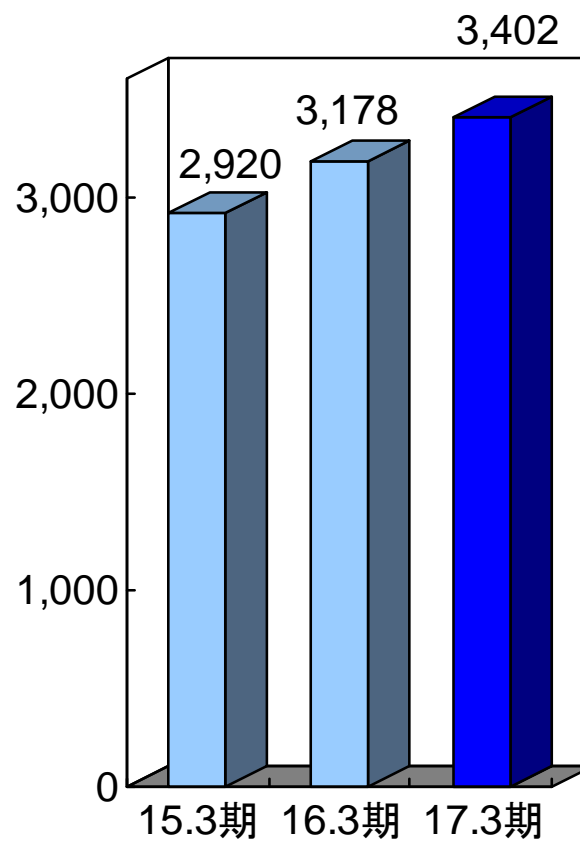
13. 設備投資・減価償却・研究開発



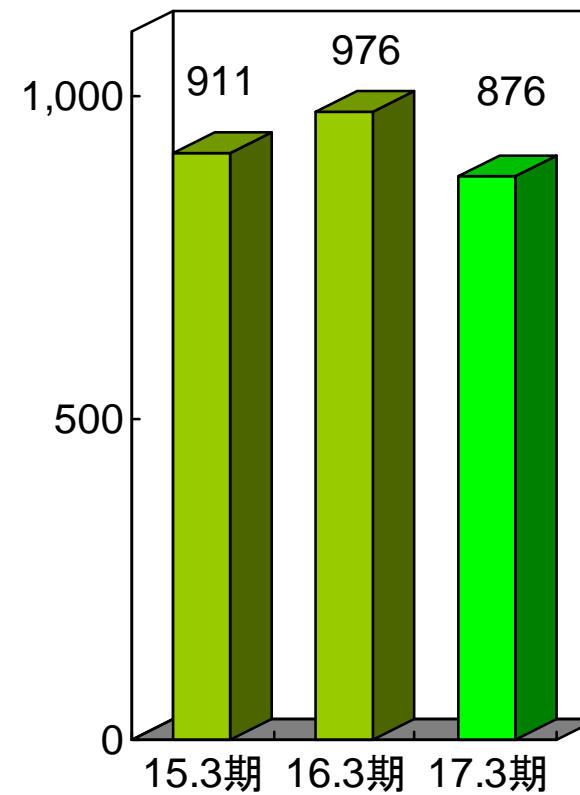
単位：百万円



設備投資



減価償却

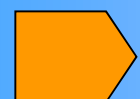


研究開発

※ADAS関連の試作費用が
来期へ約140百万円ずれ込み



I . 2017.3期 通期連結決算概要

 II . 2018.3期 連結決算見通し

1. 2018年3月期 計画(前期比)



単位：百万円

	17.3期 実績	(上期) (下期)	18.3期 計画	(上期) (下期)	通期 前期比
売上高	37,547	(18,159) (19,388)	40,000	(19,400) (20,600)	2,453 106.5%
営業利益	6,661 (17.7%)	(2,845) (3,816)	7,200 (18.0%)	(3,200) (4,000)	539 108.1%
経常利益	6,750 (18.0%)	(2,638) (4,112)	7,200 (18.0%)	(3,200) (4,000)	450 106.7%
親会社株主に 帰属する 当期純利益	4,875 (13.0%)	(1,913) (2,962)	5,200 (13.0%)	(2,200) (3,000)	325 106.7%
EPS	414.32円	—	439.30円		
為替	ドル109.03円 ユーロ119.37円	—	ドル110.00円 ユーロ120.00円		



2. 2018年3月期 計画(設定条件)



項目	設定条件
	USD 110.00円/\$
為替	EUR 120.00円/€
	元 15.80円/元
設備投資	7,500百万円
減価償却	4,100百万円
研究開発費	1,200百万円

(1) 売上高予想 40,000百万円(+2,453百万円)

- ・ 欧米のカーエレクトロニクス分野を中心に数量は前期比10%以上の伸びを計画
- ・ 特にレーダーや車載カメラ向けが牽引、カーエレクトロニクス分野の売上が初めてカーAVN分野の売上を超える計画

(2) 営業利益予想 7,200百万円(+539百万円)

- ・ 自動化、合理化による原価低減活動、キープロセスの内製化の拡大による原価率の改善等により増加

中期経営計画に合わせ下記の投資を実施していく

→2018.3期設備投資 7,500百万円予定
(前期比138.1%)

(1) 新製品の開発投資

マーケティング部門、技術部門が連携して、
伸長する市場に対して、ニーズを先取りした新製品を
スピード開発

(2) コスト力強化

- ・ 上海工場を中心とした積極的な合理化投資
- ・ キープロセスの内製化比率拡大推進
(成形、プレス、メッキ)

(3) 増産対応

売上拡大のための拠点展開(中国・南通に新工場設立)

会 社 名	：	イリソ電子工業株式会社
事 業 内 容	：	各種コネクタの製造・販売
設 立 年 月	：	1966年（昭和41年）12月
社 員 数	：	3,489名（平成29年3月31日現在）
資 本 金	：	5,640百万円（平成29年3月31日現在）
本 社	：	神奈川県横浜市港北区新横浜2-13-8
営 業 拠 点	：	<p>本社、岩手県、茨城県、愛知県、大阪府 シンガポール、香港、アメリカ、ドイツ、タイ、韓国 中国（上海、大連、天津、蘇州）、マレーシア、台湾、 インド</p>
国 内 外 海 外		
研 究 開 発	：	本社（イリソテクノロジーパーク）、 川崎（生産技術センター）、上海R&Dセンター
工 場	：	茨城県、中国（上海市）、フィリピン、ベトナム（ハノイ市）

コネクタの種類

基板対基板コネクタ（BtoBコネクタ）

プリント基板の接続用に開発されたコネクタの総称でボード・ツー・ボードコネクタ（ボードtoボードコネクタ）とも呼ばれる。垂直接続、平行(スタッキング)接続、水平接続など組み合わせで、さまざまな接続が可能となる。B to B（ビー・ツー・ビー）は、当社の登録商標として市場で広く浸透している。

FPC/FFCコネクタ

FPC基板（Flexible printed circuits）やFFCケーブル（Flexible flat cable）の接続用に開発されたコネクタの総称。コネクタの挿入時に力を加えずにロック可能なZIF（Zero insertion Force）タイプ、挿入したときに力が発生するNON-ZIFタイプがある。

I/Fコネクタ

I/Fとは、インターフェイスの略で、機器間の信号の接続を行うコネクタのことで、I/O（インプット／アウトプット）コネクタとも呼ばれる。カーナビ、PCなどさまざまな機器の側面（裏・表面）に装着され、機器への電源供給、音声・映像信号データなどの入出力を行う。

P/H

ピンヘッダーの略。線材をカット加工した“ピン（電導体）”をハウジング（樹脂材でできた絶縁体）で支えたプラグ（オス側）コネクタの基本形であり、さまざまな分野・機器の内部接続（基板間接続）に使用されている。横から見ると、生け花の花止め“けんざん”のように見えるのが特長。メス側はソケットと呼ばれる。

この資料に記載されております業績の予想数値につきましては、本資料の発表日現在で得られた入手可能な資料に基づいて作成したものであり、今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の見通しのみに依拠してご判断されることはお控え下さるようお願いいたします。

なお、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。